

回答件数

	全体	1～10人	11～50人	51人以上
全体回答件数	196件 (100%)	56件 (100%)	74件 (100%)	66件 (100%)
うち製造業（販社を含む）	85件 (43%)	16件 (29%)	33件 (45%)	36件 (55%)
うち非製造業	111件 (57%)	40件 (71%)	41件 (55%)	30件 (45%)

1. 就労ビザ

(1) 1月以降、新規でEP（ICT除く）の申請をされましたか。

	全体
申請していない（申請対象者なし）	141件 (72%)
申請対象者がいるが断念した	1件 (1%)
申請をして承認された	45件 (23%)
申請をしたが承認されなかった	1件 (1%)
申請をしたが結果待ちである	8件 (4%)

（申請をした方）申請はエージェントを通して行いましたか。

	全体
自社で対応した	40件 (74%)
エージェントに依頼した	13件 (24%)
その他	1件 (2%)

その他回答

自社対応だが、状況次第ではエージェントに依頼する

（承認された方）就労許可の有効期間は何年でしたか。

※複数申請承認された場合、多い方をご回答下さい。

	全体
1年	1件 (2%)
2年	43件 (96%)
その他	1件 (2%)

その他回答

3年

（申請対象者がいるが断念した方）断念した理由をご記入下さい

具体的な回答なし

（申請をしたが承認されなかった）承認されなかった方のご役職や理由が分かればご記載下さい。

具体的な回答なし

（申請をされた方のみ）1月以降、新規でEPの申請をされた際、申請してから結果連絡までどれくらいの日数を要しましたか。

<承認>

	全体
当日～3日	2件 (4%)
4～6日	2件 (4%)
7～13日	19件 (42%)
14～20日	8件 (18%)
21～27日	8件 (18%)
28日以上	6件 (13%)

<非承認>

	全体
当日～3日	0件 (0%)
4～6日	0件 (0%)
7～13日	1件 (100%)
14～20日	0件 (0%)
21～27日	0件 (0%)
28日以上	0件 (0%)

（上記で「申請をしたが承認されなかった」と回答された方のみ）貴社のローカル比率（シンガポール人+PR）をご回答下さい。

	全体
33%以下	0件 (0%)
34～50%	0件 (0%)
51～66%	0件 (0%)
67～80%	0件 (0%)
81%以上	1件 (100%)

(2) 1月以降、新規でICTを使ってEPの申請をされましたか。

	全体
申請していない（申請対象者なし）	185件 (94%)
申請対象者がいるが断念した	2件 (1%)
申請をして承認された	8件 (4%)
申請をしたが承認されなかった	0件 (0%)
申請をしたが結果待ちである	1件 (1%)

(申請をした方) 申請はエージェントを通して行いましたか。

	全体
自社で対応した	8件 (89%)
エージェントに依頼した	1件 (11%)
その他	0件 (0%)

(承認された方) 就労許可の有効期間は何年でしたか。

※複数申請承認された場合、多い方をご回答下さい。

	全体
1年	1件 (13%)
2年	7件 (88%)
その他	0件 (0%)

(申請対象者がいるが断念した方) 断念した理由をご記入下さい

配偶者の帯同ができないため
家族帯同が出来ないこと、将来再度シンガポールで働けないこと等のデメリット多く、断念したものの。

(申請をされた方のみ) 1月以降、新規でICTを使ってEPの申請をされた際、申請してから結果連絡までどれくらいの日数を要しましたか。

(複数ご申請されている場合は、平均日数をご回答下さい。)

<承認>

	全体
当日～3日	0件 (0%)
4～6日	0件 (0%)
7～13日	4件 (50%)
14～20日	1件 (13%)
21～27日	3件 (38%)
28日以上	0件 (0%)

(3) 1月以降、新規でDPの申請をされましたか。

	全体
申請していない（申請対象者なし）	156件 (80%)
申請対象者がいるが断念した	0件 (0%)
申請をして承認された	36件 (18%)
申請をしたが承認されなかった	0件 (0%)
申請をしたが結果待ちである	4件 (2%)

(申請をされた方のみ) 1月以降、新規でDPの申請をされた際、申請してから結果連絡までどれくらいの日数を要しましたか。

(複数ご申請されている場合は、平均日数をご回答下さい。)

<承認>

	全体
当日～3日	12件 (33%)
4～6日	5件 (14%)
7～13日	9件 (25%)
14～20日	6件 (17%)
21～27日	4件 (11%)
28日以上	0件 (0%)

(申請をした方) 申請はエージェントを通して行いましたか。

	全体
自社で対応した	32件 (80%)
エージェントに依頼した	8件 (20%)
その他	0件 (0%)

2. 出勤体制

(1) 3月29日以降、オフィスへの出勤制限が75%まで緩和されることが発表されました。同日以降に予定している従業員の1週間の平均出勤率が一番近いものをお選び下さい。

	全体
0%~25%	21件 (11%)
26%~50%	51件 (26%)
51%~75%	105件 (54%)
76%~100%	19件 (10%)

3. オフィス・家賃について

(1) コロナ禍にオフィスの移転を行いましたか。

	全体
移転した	22件 (11%)
移転を検討している	11件 (6%)
移転を検討したが、断念した	12件 (6%)
検討していない	151件 (77%)

(移転した方、検討している方、検討したが断念した方) 移転する理由をご選択下さい。(複数選択)

	全体
出勤人数低下に伴い、大きなオフィスが不要になったため	17件 (38%)
賃料が高騰したため	4件 (9%)
オフィスの老朽化	6件 (13%)
オフィスデザインを変更するため	4件 (9%)
その他	21件 (47%)

(移転を検討したが断念した方) 理由をご記入下さい。

現行の水準を維持。ニューノーマルでの働き方にフィットするオフィスとするため。既存Officeの賃料低下のため。オフィス契約更改に伴う検討。
現オフィスで賃料が減額となったため。利便性の高い場所への移転。
現行の水準を維持。オフィスの契約が切れるため。
旧オフィスの契約のリニューアルのタイミング(コロナ禍前)から検討し、コロナ禍(2020年5月)に新オフィスの契約、移転は2021年4月。

(2) シンガポールでの家賃相場が前年比で増加しておりますが、駐在員の家賃について、会社負担金額について、今後の見通しをご回答下さい。

	全体
現行の水準より引き下げる	2件 (1%)
原稿の水準を維持	103件 (53%)
現行の水準より引き上げる	34件 (17%)
未定	44件 (22%)
その他	13件 (7%)

4. 日本への渡航について

(1) 12月から3月末に日本へ一時帰国した方はいますか。

	全体
いる	111件 (57%)
いない	85件 (43%)

(いる方) 日本へ一時帰国した従業員は何名いますか。(帯同家族は含まない)

(日本人駐在員数÷一時帰国者数)

	全体
0~25%	61件 (55%)
26~50%	36件 (32%)
51%~75%	10件 (9%)
76~100%	4件 (4%)

(いる方) 日本へ一時帰国した人は、平均約何日間日本に滞在していましたか。

	全体
1日間~7日間	1件 (1%)
8日間~14日間	29件 (26%)
15日間~22日間	50件 (45%)
23日以上 (具体的に)	31件 (28%)

その他

1か月程度。平均33日。隔離7日(約1ヶ月)、隔離3日(約20日)。45日間。6ヶ月。

5. 海外出張について

(1) 4月1日以降、シンガポールへの入国が緩和されることが発表されました。今後の出張について、どのような方針ですか。

	全体
原則、出張を許可する方針	107件 (55%)
やむを得ない場合のみ出張を許可する方針	54件 (28%)
現状、原則出張を許可しない方針	5件 (3%)
未定	26件 (13%)
その他	4件 (2%)

その他

行先により可否を判断。

(2) 現在、シンガポールから海外出張を予定していますか。

	全体
はい	109件 (56%)
いいえ	87件 (44%)

(はいと回答した方) どの国への出張を予定していますか。(複数回答)

	全体
日本	63件 (58%)
中国	4件 (4%)
韓国	5件 (5%)
マレーシア	75件 (69%)
タイ	63件 (58%)
ベトナム	53件 (49%)
フィリピン	39件 (36%)
カンボジア	5件 (5%)
インドネシア	53件 (49%)
ミャンマー	6件 (6%)
その他アジア	13件 (12%)
アメリカ	5件 (5%)
EU	9件 (8%)
オーストラリア	19件 (17%)
アフリカ地域	3件 (3%)
南米地域	1件 (1%)
その他	6件 (6%)

6. 物流について

(1) パンデミックの影響によるコスト上昇に加えて、ロシアのウクライナ侵攻により、インフレ圧力は一段と強まっています。

国際物流の混乱や輸送費高騰について、影響を受けていますか。

	全体
現在影響を受けている	105件 (54%)
現在影響を受けていない	60件 (31%)
わからない	30件 (15%)
その他	1件 (1%)

その他

今後影響がある可能性があるものの、現時点では状況を確認している段階

(現在影響を受けていると回答した方) 具体的にどのような影響を受けていますか(複数回答)

	全体
港湾の混雑・貨物滞留	71件 (68%)
コンテナ船の運行スケジュールの遅れ	79件 (75%)
コンテナ船の運賃高騰	83件 (79%)
コンテナ船のスペース確保	60件 (57%)
航空貨物のスペース確保	29件 (28%)
航空貨物の価格高騰	42件 (40%)
その他	5件 (5%)

その他

具体的な回答はなし

(現在影響を受けていると回答した方) 混雑・輸送費高騰等の解消時期について、どのように予測していますか。

	全体
2022年第1四半期	0件 (0%)
2022年第2四半期	0件 (0%)
2022年第3四半期	15件 (14%)
2022年第4四半期	24件 (23%)
2023年以降	57件 (54%)
その他	9件 (9%)

その他

予測不可。見通し立たず

船会社が利益を上げているので積極的に解消しようとしていないから近い将来の解消はない。

ロシアとウクライナの紛争次第

7. 駐在員の交代

(1) 1. 2022年1月～3月末に掛けて、日本へ本帰国した（予定含む）駐在員はいますか。

	全体
いる	56件 (29%)
いない	140件 (71%)

(いる場合) 何名の駐在員が本帰国しましたか

	全体
1名	36件 (64%)
2名	5件 (9%)
3名	6件 (11%)
4名	3件 (5%)
5名	0件 (0%)
6名以上	6件 (11%)

(いる場合) 本帰国した駐在員数に対し、交代の駐在員は派遣されていますか（予定含む）

	全体
本帰国した駐在員の数と同じ数が日本より派遣されている・予定している	32件 (57%)
本帰国した駐在員の数より、日本からの派遣人数は減少している	22件 (39%)
本帰国した駐在員より、多くの駐在員が日本より派遣されている。	2件 (4%)

(本帰国した駐在員の数より、日本からの派遣人数は減少している場合) 具体的に減少した人数

	全体
1名	14件 (64%)
2名	3件 (14%)
3名	2件 (9%)
4名	1件 (5%)
5名	0件 (0%)
6名以上	2件 (9%)

(本帰国した駐在員の数より、日本からの派遣人数は減少している場合) 減少した理由

EP取得が難しいため。後任としての適任者不在。駐在員が担当していたプロジェクトの終了、ローカル社員へのリブレース。
シンガポール人、PRの比率を増加させる必要があったため、日本人駐在員の補充を断念した。日本側経費を削減するため。シンガポールでの外国人雇用制限が厳しく、将来が見えない為。
現地スタッフへの交代。業務と配置人員見直しのため。本帰国した駐在員の交代要員の派遣予定はない。適材人員不足。要員体制の見直し。

(本帰国した駐在員より、多くの駐在員が日本より派遣されている場合) 具体的に増加した人数

	全体
1名	0件 (0%)
2名	2件 (100%)
3名	0件 (0%)
4名	0件 (0%)
5名	0件 (0%)
6名以上	0件 (0%)

(本帰国した駐在員より、多くの駐在員が日本より派遣されている場合) 増加した理由

事業拡大のため☑

(日本へ帰国した駐在員がいない場合) 駐在員の増員はありましたか。

	全体
増員あり	7件 (5%)
増員なし	133件 (95%)

(増員ありの場合) 駐在員は何名増員しましたか。

	全体
1名	7件 (100%)
2名	0件 (0%)
3名	0件 (0%)
4名	0件 (0%)
5名	0件 (0%)
6名以上	0件 (0%)

(増員ありの場合) 増員した理由

業容拡大。MD引き継ぎに伴う一時的増員。
交代の為の着任と引継ぎ期間。

8. その他

(1) 当地への赴任に際し、家族等の生活含め、各社で直面している課題等あればご記入下さい。

円安でシンガポール生活費が高騰。MyCareerFuture手続きの煩雑さ。
12歳未満の子供について提出義務がある予防接種証明の承認を得るために要する日数が異常に長く、そのHPBの承認を得られないとDP申請そのものができないため、家族の渡星スケジュールを組み立てるのに苦労した。
家賃相場上昇（オフィス・居住用とも）、直近の円安と物価上昇、EP発給要件の変更、等により日本からの駐在員数が減少していくのではないかと想像しています。
EP取得の給与水準の上昇により、若手社員の赴任が困難になっている。新規赴任者に対するEP取得の見通しが非常にあいまいで、赴任日が決められない。
家賃の高騰。EP取得がもっと困難になるものと予想されること。
エネルギー(電気、ガソリン)関係の高騰。食品価格の高騰。来年の消費税増税による、家計負担の増。
若手社員へのVISA発給がこれまでどおり安定的に行われるか不透明感が増している。
【私個人の問題ですが】報酬（給与）が日本口座への円での振り込みなので、円安+インフレのダブルパンチで可処分所得が大幅に減っている。
駐在員が少ないので、このような問題はない
プロセス、給与水準などビザ取得のハードルが年々高くなっており、本社の指示通り駐在員のビザを取得できない可能性がでてくる。
赴任に際しては、赴任手続きが煩雑になってきており、職種、職位によっては赴任までの期間が掛かるようになってきている。
住居の確保が非常に困難。空きが少なく、予定通りに手配が進まない。自由度を担保した異動・赴任がしづらい環境。VISA規制が兎に角厳しい。
EPの審査がより厳格になってきていると感じる。EPやDPの審査において、嫌がらせかと感じられるような追加書類の要請や、IPA発行の遅れも起こっており、シンガポール人優先の国益や方針は理解するが、理不尽と感じられる対応は企業のシンガポール離れを誘発すると思われ、関係省庁は管理を行って欲しい。
高校進学を選択肢に限られる。現行ICTの取り扱い及び給与基準上昇による若手の来星不可。
2023年9月から開始する、新しいEPのポイントシステム「COMPASS」の動向。プロジェクトの関係で、日本から多くのEPホルダーを迎え入れているため、概要を早めに知り、対応したい。
赴任者の住居の家賃の高騰・物件供給不足
家族帯同者のEP取得の手間増加や経費の増加が顕著であり、今後は赴任者は単身者としてことや他国への駐在を検討する。
EPの審査がより厳格になってきていると感じる。EPやDPの審査において、嫌がらせかと感じられるような追加書類の要請や、IPA発行の遅れも起こっており、シンガポール人優先の国益や方針は理解するが、理不尽と感じられる対応は企業のシンガポール離れを誘発すると思われ、関係省庁は管理を行って欲しい。
オミクロン株の流行初期に日本政府が海外滞在の日本人の入国も禁止したことで、先々の規制の影響が不透明な上致命的なものに成りかねないので、家族を帰国させ単身赴任となった。 DPの申請が難しくなっていること。EP新制度への対応

(2) その他、ビジネス面において各社で直面している課題などがあれば、ご記入下さい。

ビジネスが縮小しており、駐在員人数の見直しが今後必要と考える。売上、営業利益の激減。
現地社員の賃金高騰、アジア各国の幹部社員の賃金はすでに日本人を上回っている。特にシンガポールの幹部社員の年収は数千万円レベルになっており、コストと仕事が釣り合っていない。
更に人員増を図りたいが、シンガポール人/PRの雇用が容易でなく、Work Permitも上限があるので難しい。
コロナ禍を通じて日本はさらに内向思考を強め、東南アジアのものづくり市場に於いてはこれから加速度的に増えるであろう中国企業の進出に日系企業は市場を奪われていくと感じている。
エネルギー価格（約3倍）の高騰。ビザ取得に伴う最低給与額のUpによる、コストの急増。人財の獲得や確保に関する課題。
半導体が不足しているという情報により顧客からの納期督促が強く、対応により駐在員が疲弊している。
物流以外でも、電気代等の燃料費も高騰している。日本円での取引ではシンガポールドル換算で大幅な減益となっている。
国境をまたいだ移動制限は解かれつつあるが、当面は感染リスクや国境通行時の混乱等を考えると、出張を極力控えざるを得ない。
新規人材採用が難しい。マレーシアから通勤していた社員がいるが、国境閉鎖後、当地にとどまっている。
ロシア/ウクライナ戦争で、PCBビジネスへの影響や材料(Pd等)高騰、入手等について注視しています。
外国人労働者人員確保が困難。原材料、副資材コストアップ。物流LT、コストアップ
EP、SPassの基準が厳しくなっていることでSGへの人の配置に大きく影響している。当社のような製造、据付工事を行う業種にはシンガポール人、PRの応募は殆どなく、採用することが困難。すべての業種の雇用政策を単純に同じように規制するのではなく、実情を十分に理解したうえで運用頂きたい。自国の経済、政策への影響も皆無では無いと思料する。シンガポールの工業用電気代が昨年10月以降高騰しており、それ以前の4~6倍に跳ね上がっており大打撃を受けている。政府の支援策も昨年前半と比べるとかなり高く困っている。引き続き、コストと能力のバランスがとれた人材を発掘することの難しさ。
労働ビザの取得が難しくなっていく中で、日本人駐在員の確保が課題になっているのと併せて、若手の海外研修員派遣の受け入れも現状難しい。
原料コストの高騰。輸送費、電力費、購入品等の価格上昇によるコストアップが課題。
円安の進行とウクライナ情勢の長期化によるビジネス影響